

令和 8 年 度

(6 月 補 正 予 算)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項
政策部

(単位:千円)

事項名	企画調整費	予算額	(継続費)△866,465	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	(継続費)肥前鹿島駅エリアプロデュース事業費(駅舎整備費)	一般財源	(継続費)722	(その1)7	さが政策推進 チーム

1 目的・背景 鹿島・太良地域の本物の価値を磨き上げ、何度でも行きたくなる、愛おしくなるエリアづくりを行うことで、国内外からの人の流れを創出する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～(2022年度～)

(2)事業概要

内 容		年度別事業費			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	合 計
【継続費】新駅舎の建設工事	所要額	88,109	601,766	1,736,791	2,426,666
	現計予算	88,109	1,468,231	870,326	2,426,666
	補正額	0	△866,465	866,465	0

主要事項

地域交流部(SSP推進局)

(単位:千円)

事項名	SSPアスリート寮整備支援事業費 SAGAスポーツピラミッド構想推進費	予算額	24,750	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	SSPアスリート寮整備支援事業費 SSPトップアスリート育成好循環創出事業費	一般財源	24,750	38	SAGAスポーツピラミッド推進チーム

1 目的・背景 白石町と連携して女子生徒向けのアスリート寮や合宿所の整備を支援することにより、優秀な中高生アスリートの県外流出を防止するとともに県内流入を促進し、スポーツのチカラを活かした地域づくりの実現を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
アスリート寮整備補助	白石町が(株)Dragoing Sportsに対して行うアスリート寮整備支援に対する補助 ・補助率 白石町の負担額の1/2	16,500
合宿所整備補助	白石町が行う合宿所整備に係る過疎対策事業債の元金償還金に対する補助 ・補助上限額 8,250千円	8,250
合 計		24,750

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	医療施設等施設設備整備費補助	予算額	42,389	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費	一般財源	0	47	医務課

1 目的・背景 災害時において受診困難な状況にある者への歯科保健医療の提供体制を確保するため、診療器材等の整備や
歯科保健医療支援チームの養成を支援する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
歯科診療器材等 整備支援	災害時の巡回診療等に必要な器材等の整備に対する補助 ・基準額 19,008千円	41,745
歯科保健医療 支援チーム 養成支援	災害時に歯科保健医療を提供するチームの養成のための研修に要する経費への補助 ・基準額 9,128千円	644
合 計		42,389

※国の医療施設等設備整備費補助金(災害時等歯科保健医療提供体制整備事業)等を活用

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	医療対策費	予算額	1,147	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 障害児・障害者2次歯科治療整備事業費補助	一般財源	0	46	医務課

1 目的・背景 県南西部において地域の歯科診療所での歯科治療が困難な障害児・者への治療体制を構築するため、
全身麻酔下による歯科治療を担う歯科医師を育成する嬉野医療センターの取組を支援する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度～令和10年度(2026年度～2028年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
指導医師 派遣支援	福岡歯科大学から嬉野医療センターへの診療・指導のための歯科医師派遣に要する経費の補助 ・補助率 10/10	585
育成医師 派遣支援	地域の歯科診療所から嬉野医療センターへの研修・育成のための歯科医師派遣に要する経費の補助 ・補助率 10/10	540
器材整備 支援	全身麻酔下による歯科治療の提供に必要な器材の整備に対する補助 ・補助率 1/2	22
合 計		1,147

※地域医療介護総合確保基金を充当

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	医療施設等持続化支援事業費	予算額	59,395	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	小児医療施設支援事業費 分娩取扱施設支援事業費 地域連携周産期支援事業費(分娩取扱施設) 新規 地域連携周産期支援事業費(産科施設)	一般財源	11,246	46	医務課

1 目的・背景 出生数・患者数の減少により厳しい経営環境にある小児科・産科医療機関に対し、医療継続のための支援を実施することにより、地域の小児・周産期医療提供体制の確保を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳	
			国庫(※2)	一般財源
小児医療施設支援	入院患者数が減少した小児医療の地域拠点となる医療機関に対する補助 ・補助率 1/2 ・基準額 105,200円×入院患者減少率×病床数	13,623	13,623	-
分娩取扱施設支援	分娩数が減少した分娩取扱施設に対する補助 ・補助率 1/2 ・基準額 1,160千円×分娩取扱件数減少率	21,905	21,905	-
地域連携周産期支援 (分娩取扱施設)	分娩取扱施設が少ない地域に所在する分娩取扱施設に対する補助 ・補助率 10/10 ・基準額 3,700千円～11,246千円(分娩取扱期間に応じて決定)	22,492	11,246	11,246
地域連携周産期支援 (産科施設)	近隣の分娩取扱施設と連携体制(※1)を構築する産科施設に対する補助 ・補助率 1/2 ・基準額 4,630千円	1,375	1,375	-
合計		59,395	48,149	11,246

※1 妊婦検診等の産前・産後管理を産科施設で行い、分娩は分娩取扱施設で実施する体制

※2 国の医療施設等持続化支援事業費補助金を活用

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事項名	物価高騰対応支援金事業費	予算額	622,081	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	物価高騰対応支援金事業費(医療機関等) 物価高騰対応支援金事業費(保険薬局) 物価高騰対応支援金事業費(保護施設等) 物価高騰対応支援金事業費(高齢者施設) 物価高騰対応支援金事業費(障害福祉施設) 物価高騰対応支援金事業費(保育所等) 物価高騰対応支援金事業費(児童養護施設等)	一般財源	0	41・42・43・ 44・46・47	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課

1 目的・背景 物価高騰の影響が長期化している医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～令和8年度(2022年度～2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
入所施設	①一律交付:40千円/施設 ②①に加え、加算交付 ・病院・有床診療所:15千円/床 ・福祉施設(入所):5千円/利用定員	382,340	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課
通所施設 訪問系 事務所	①一律交付:20千円/施設 ※無床診療所、助産所等は40千円/施設 ②①に加え、加算交付 ・福祉施設(通所):2千円/利用定員 ・保育所等:1千円/利用定員	225,650	社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課
事務費	受付審査、支払事務等の委託	14,091	
合計		622,081	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	グリーントランスフォーメーション推進事業費	予算額	80,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	一般財源	0	62	産業グリーン化推進グループ

1 目的・背景 エネルギー価格が高騰する中、省エネ設備等の導入や更新を支援することにより、県内中小企業のエネルギーコストの低減、温室効果ガス排出量の削減など脱炭素経営の推進を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

内 容	予 算 額
県内中小企業の省エネ設備等の導入や更新に要する経費への補助 ・補助率 2/3 ・補助額 2,000千円～10,000千円 ・補助要件 温室効果ガス排出量の算定 等	80,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	経営支援緊急対策事業費	予算額	52,481	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 事業多角化支援事業費補助	一般財源	0	62	産業政策課

1 目的・背景 原油価格高騰や石油由来製品の調達難の影響を受けている県内中小企業に対し、収益源の複線化のための事業多角化の取組を支援することにより、県内中小企業の経営基盤強化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

内 容	予 算 額
県内中小企業の事業多角化の取組に要する経費への補助 ・補助率 2/3 ・補助額 2,000千円～10,000千円	52,481

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	中小企業賃金UP支援事業費	予算額	241,411	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	佐賀型賃金UP応援事業費 新事業チャレンジ支援事業費補助	一般財源	0	49	産業人材課

1 目的・背景 原材料・エネルギー価格高騰や人材不足など厳しい経営環境の中、未来を見据えて経済の好循環を生み出すため、関係機関の力を結集して県内中小企業の収益力向上を引き続き支援し、地域経済の活性化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和8年度(2023年度～2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
賃金の引き上げを行う事業者への支援	事業場内最低賃金を5%以上引き上げる中小企業が実施する生産性向上の取組に対する補助及び事務費 ・補助率 2/3 (令和6年10月18日以降10%以上の賃上げを実施した中小企業、伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 中小企業50万円～200万円、小規模・法人30万円～200万円、小規模・個人15万円～200万円 (令和6年10月18日以降10%以上の賃上げを実施した事業者は上限額400万円)	208,499
従業員がいない事業者への支援	売上が10%以上または粗利益等が3%以上減少している、従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・補助率 2/3(伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 法人30万円～120万円、個人15万円～120万円	32,912
合計		241,411

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	園芸農業総合対策事業費	予算額	200,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助	一般財源	0	52	園芸農産課

1 目的・背景 物価高騰や気候変動により厳しい経営環境にある県内園芸農家に対し、気候変動対策に必要な資機材の導入を支援することにより、県内園芸農家の経営安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

内 容	予算額
○気候変動対策資材導入補助 ・対象資材 遮光ネット、遮熱ネット 等 ・補助率 2/3 ・補助上限額 130千円～429千円/10a(対象資材に応じて決定)	200,000
○気候変動対策機械導入補助 ・対象機械 外気導入装置、果樹冷蔵設備 等 ・補助率 2/3	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	新規 県産木材活用農業用水路緊急整備推進事業費	予算額	85,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	県産木材活用農業用水路緊急整備推進事業費	一般財源	0	56	林業課

1 目的・背景 資材価格高騰により農業用水路の整備量が減少している地域の農業者等により構成される組織に対し、県産木材を活用した農業用水路の整備を支援することにより、営農の維持を図るとともに、湛水被害の軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
農業用水路整備支援	農業用水路の維持・補修工事に使用する県産木材の購入費への補助 ・補助率 10/10 ・補助上限額 14千円～24千円/m(規格に応じて決定)	81,000
事務費	受付審査、支払事務等の補助	4,000
合 計		85,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	間伐等森林整備促進対策事業費	予算額	20,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 林業機械等資材高騰対策支援事業費	一般財源	0	56	林業課

1 目的・背景 資材価格高騰により厳しい経営環境にある県内林業事業体に対し、林業生産活動に係る生産性向上のための林業機械等の高機能化を支援することにより、県内林業事業体の経営安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

内 容	予算額
生産性向上のための林業機械等の一部更新等に要する経費への補助 ・補助率 2/3 ・補助上限額 3,000千円	20,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	漁家経営改善支援事業費	予算額	85,576	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 玄海地区いか釣り漁業等物価高騰緊急対策事業費補助	一般財源	0	58	水産課

1 目的・背景 燃油や資材等の価格高騰の影響を受けている県内いか釣り漁業者等の負担を軽減し、経営安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
燃油・飼料支援	漁船の使用に要する燃油及び養殖用飼料への支援 ・補助単価 燃油:21.03円/L 飼料:17.37円/kg ・補助上限額 各3,000千円	55,276
機器導入支援	生産性向上のための機器導入に要する経費への補助 ・補助率 2/3 ・補助上限額 1,500千円	30,300
合 計		85,576

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
物価高騰対応支援金事業費(医療・福祉・保育施設等)	物価高騰の影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対する支援	622,081	0	医務課 薬務課 社会福祉課 長寿社会課 障害福祉課 こども未来課 こども家庭課
保育施設等省エネ設備整備費補助	保育・幼児教育施設に対し、エネルギーコスト削減のための省エネ型空調設備の設置・更新費用を支援	67,500	0	こども未来課
子育て世帯移動支援事業費	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の外出にかかる負担を軽減するため、0～2歳児家庭に対し子育てし大県”さが”タクシー利用券(2万円)を交付	34,540	0	こども未来課
中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	県内中小企業の脱炭素経営を推進するため、省エネ設備等の導入や更新を支援	80,000	0	産業グリーン化推進グループ
事業多角化支援事業費補助	原油価格高騰や石油由来製品の調達難の影響を受けている県内中小企業に対し、事業多角化の取組を支援	52,481	0	産業政策課
佐賀型賃金UP応援事業費	賃金を引き上げる県内中小企業が実施する生産性向上の取組を支援	208,499	0	産業人材課
新事業チャレンジ支援事業費補助	原油・原材料・エネルギー価格高騰により、収益が悪化している従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	32,912	0	産業人材課
さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助	農業者等が取り組む、農業用資機材の導入に対する補助	200,000	0	園芸農産課
県産木材活用農業用水路緊急整備推進事業費	資材価格高騰により農業用水路の整備量が減少している地域の農業者等により構成される組織に対し、県産木材を活用した農業用水路の整備を支援	85,000	0	林業課
林業機械等資材高騰対策支援事業費	県内林業事業体に対し、林業生産活動に係る生産性向上のための林業機械等の一部更新等に対する補助	20,000	0	林業課

玄海地区いか釣り漁業等物価高騰緊急対策事業費補助	県内いか釣り漁業者等に対し、漁船に使用する燃油や養殖用飼料に係る国のセーフティネット構築事業の対象とならない高騰部分、生産性向上のための機器導入を補助	85,576	0	水産課
合 計		1,488,589	0	